

平成 15年 10月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 6月 19日

上場会社名 アヲハタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2830

本社所在都道府県

(URL <http://www.aohata.co.jp>)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 多智花 宏治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼経理部長

氏名 若井 雄次

TEL (0846) 26 - 0111

決算取締役会開催日 平成 15年 6月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 4月中間期の連結業績 (平成 14年 11月 1日 ~ 平成 15年 4月 30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 4月中間期	10,177	6.1	490	0.2	474	0.1
14年 4月中間期	10,835	2.2	491	1.8	474	1.1
14年 10月期	21,906		938		862	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 4月中間期	231	18.8	33.55		-	
14年 4月中間期	194	9.9	28.23		-	
14年 10月期	420		60.96		-	

(注) 持分法投資損益 15年 4月中間期 - 百万円 14年 4月中間期 - 百万円 14年 10月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 4月中間期 6,893,898株 14年 4月中間期 6,899,235株 14年 10月期 6,898,616株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 4月中間期	12,499		5,399		43.2	783.51
14年 4月中間期	13,891		5,064		36.5	734.10
14年 10月期	12,711		5,245		41.3	760.60

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 4月中間期 6,892,009株 14年 4月中間期 6,898,458株 14年 10月期 6,896,439株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 4月中間期	475	183	645	399
14年 4月中間期	473	242	878	968
14年 10月期	431	404	81	752

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 15年 10月期の連結業績予想 (平成 14年 11月 1日 ~ 平成 15年 10月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	22,200	865	425

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円 63銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社8社、その他の関係会社2社で構成され、食料品の製造および販売を主な内容とし、その他に関連事業として原材料の購入販売およびその他のサービス業等の事業活動をおこなっております。

その他の関係会社である(株)中島董商店およびキューピー(株)は、当社の製品を販売しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

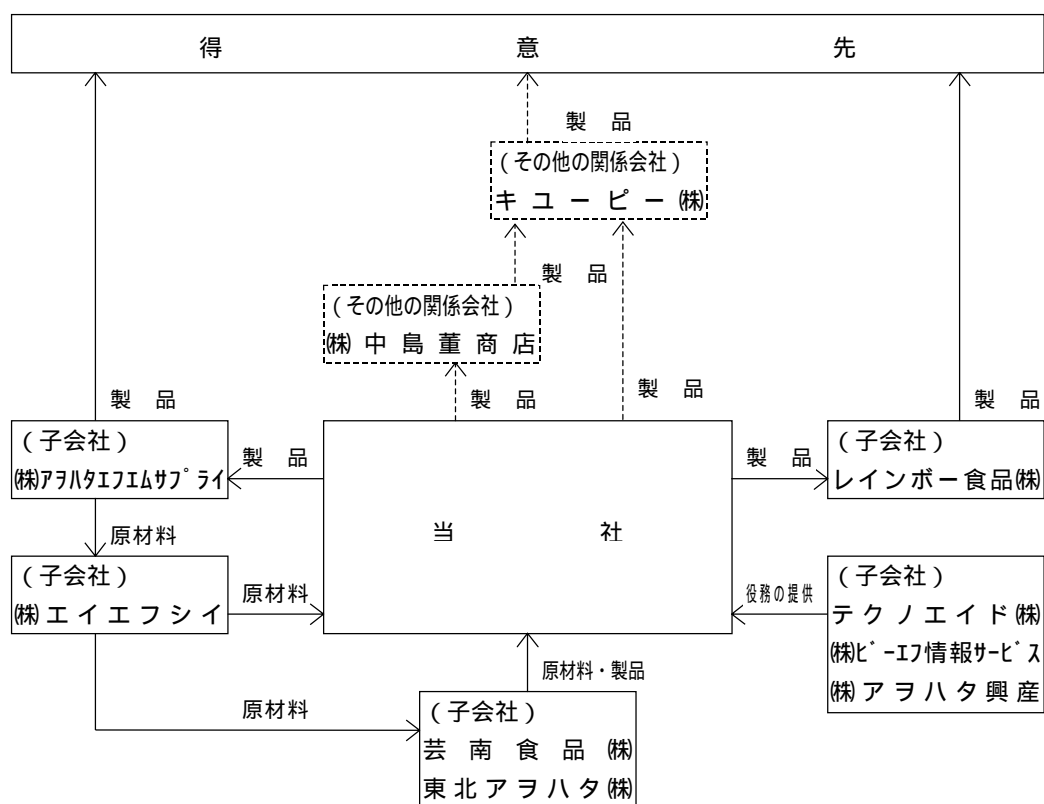
ジャム類：当社が製造販売するほか、子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

調理食品類：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

産業用加工品類：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、子会社である(株)アヲハタエフエムサプライは、フルーツなどの素材原料の購入販売をおこなっております。

その他：有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、当社が子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。子会社であるレインボー食品(株)は牡蠣加工品などの製品の販売をおこなっております。子会社である(株)アヲハタ興産は、不動産賃貸業、自動車等のレンタル業および旅行業等をおこなっております。子会社であるテクノエイド(株)は、グループ内の食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。子会社である(株)エイエフシイは、原材料の購入とコンピュータによる一元管理をおこない、グループ内の食品製造会社に原材料の供給をおこなっております。子会社である(株)ビーエフ情報サービスは、グループ内のコンピュータシステムの構築、運用管理およびコンピュータによる情報の提供、経理および給与計算業務の受託等をおこなっております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



(注) 子会社は、全て連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「缶詰技術を応用し素材の新鮮さ、風味を生かした安全、安心な食品づくり」を使命とし、「最高の品質（美味しさ、健康）、お買い求めやすい価格」の追求に取り組んでおります。

この実践のなかで蓄積された信用のもと、当社グループの中核技術

高品質原料調達技術

缶詰技術（密封と微生物制御技術）

フルーツ加工技術

ゲル化技術

に経営資源を集中特化し、グループ各社の人財とノウハウを結集した総合力の高い企業集団として国内市場はもとより海外市場へも積極的に展開する将来性、安定性の高い食品企業グループを目指します。

ジャム、フルーツ加工の分野では、卓抜した品質、技術力を持つリーディングカンパニーを目指し、事業の強化をはかります。フルーツの持つ「自然、健康、豊潤」といった特性を生かした魅力ある製品を開発し、日々の食卓の豊かさと潤い、健康に貢献します。

調理食品の分野では、永年培った缶詰技術（密封と微生物制御技術）を生かし、美味しさの追求と、より手軽で使い易く環境に配慮した容器の開発などにより、主力商品であるパスタソースのシェア向上ならびに介護食など将来性の高い商品の育成に努めます。

顧客、株主、取引先、社員、地域、社会の人々から信頼と満足を得られる「魅力ある企業」を目指し、業績の維持・向上に努めるとともに、環境保全活動、地域・社会への貢献活動、働き甲斐のある職場づくりなどに積極的に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。財務体質の強化と株主資本利益率の向上に努め、安定的な配当を継続しておこなうことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化をはかるため、平成15年3月3日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。また、1単元の株式数の引下げにともない、従来から実施してございました株主優待制度（1,000株以上ご所有の株主様に対して、3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈）に加え、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対しても、1,000円相当の当社製品詰合せを贈呈することといたしております。

これらの施策により、更なる個人投資家層の拡大と株式流通の活性化がはかられるものと期待しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率とROA（総資産経常利益率）を重視しております。中期的には売上高経常利益率4.0%以上、ROA7.5%以上を安定的に達成できる経営体制の構築を目指し、収益性ならびに経営効率の向上に取り組んでまいります。

(5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成14年11月1日から平成17年10月31日までの3年間を対象とした中期経営計画を策定しております。この中期経営計画におきましては、当社の中核技術への集中特化とグループの総合力発揮により企業力を高め、着実な成長を実現することを目標としております。

連結経営の推進

・グループ経営構造の革新

企業集団として総合力が発揮できる、より効果的かつ効率的な経営構造（企業編成、役割分担）と経営管理体制の構築に取り組み、経営コストの低減、連結売上高の増加を目指します。

・人財開発による企業力の強化

個人のエンプロイアビリティ（就業能力）を高める人財開発制度を構築するとともに、各人の目標を経営目標と直結させ、達成感と評価の納得性を高める新人事制度を活用して企業力を高めます。

・環境、地域・社会への貢献

当社グループ全事業所で認証取得したISO14001を活用し、環境会計、ゼロエミッションなどへ活動のステップアップをはかるとともに、社員のボランティア活動の支援、地域・社会貢献活動を活発にします。

新製品開発力の強化

新製品開発体制を強化し付加価値の高い魅力ある新製品を生み出し企業価値を高めます。研究、技術開発の成果を盛り込んだメーカー提案型の新製品開発とユーザーに迅速に対応する営業開発型の新製品開発をそれぞれ分離独立させ、機能の強化をはかります。また、市場に受け入れられる商品コンセプトを早く創出、短期間で製品化するスムーズでロスのない商品開発体制を構築します。

安全、安心をさらに高める

お客様にさらに高レベルの安全、安心をお届けすべく、購入先との緊密な連携による原料・資材の安全性、品質のレベルアップならびに履歴管理の充実、農薬の残留検査体制の整備、全社・全商品を対象に導入しているHACCP方式の品質管理体制の維持向上などに取り組み、創業以来貫いてきた品質第一主義の経営を推進します。

生産革新

デフレ経済、グローバル化、低価格志向の環境に勝ち残れる生産体制を構築します。製品のコストダウンを強力にすすめるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化します。

戦略的な果実原料調達

当社グループの中核機能である果実原料調達は、ジャム原料、フルーツ加工品用原料、外部販売用原料などそれぞれの用途別に原料の特性にあった調達体制を構築するとともに、長期的、戦略的調達機能を強化します。

海外のジャム、フルーツ加工市場開拓の第一歩を築く

将来の成長が期待される中国市場向けのジャム製造に着手するため、当社も出資して中国に設立した合弁会社杭州丘比食品有限公司を海外のジャム、フルーツ加工市場開拓の第一歩とし、今後の展開に活用してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、社訓「正直 信用 和」を経営の根幹に置き、「缶詰は中身が見えないからこそ正直者がつくらなければならない」という信念のもと遵法経営に徹してまいりました。経営理念に根差した倫理観、価値観と遵法精神に基づく行動をさらに徹底し、継続的な教育を強化するため、その手段のシステム化と社内体制の整備をすすめてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では、毎月1回開催される取締役会の他、常勤役員会、経営会議、連結経営会議などの経営基幹会議を定期的に開催し、グループ経営の効率化、意思決定の迅速化および情報の共有化に努めております。

・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しております。

・社外取締役、社外監査役の選任の状況

現在の社外取締役、社外監査役の選任の状況は、取締役9名のうち2名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

・弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする案件に関して、助言・指導を受けております。また、会計監査人である新日本監査法人からは、通常の会計監査の一環として経営および組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役(2名)および社外監査役(2名)は、関係会社である株式会社中島董商店およびキユーピー株式会社の役員または元役員であります。株式会社中島董商店は、当社議決権の19.7%を、キユーピー株式会社は当社議決権の15.8%を保有しており、当社と両社との間には製品の売買取引があります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当上半期におきましては、経営会議、連結経営会議などの経営基幹会議について、より実効性のあるものとするため、機能や内容の見直しを実施しました。

また、当社には、法令遵守や公正な会社運営は企業文化として根付いていますが、より確実に実行できるよう、当期の経営方針のひとつに「コンプライアンスの徹底」を掲げ、行動規範の策定など社内体制の整備に取り組んでおります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

業績全般

当上半期における我が国の経済情勢は、個人消費、設備投資が回復せず、米国経済の減速感が見られる中で世界的な株価下落やイラク戦争の勃発などによって先行き不安が強まり、景気は引き続き低迷いたしました。

食品業界におきましては、原産地偽装、残留農薬、無許可添加物混入問題などから食の安全・安心を求められるお客様の声は一段と高まり、デフレの進行にともない販売価格は低下し、販売競争は激化いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、販売面では、ジャム類は前年同期比3.5%の売上増となりましたが、厳しい販売環境の中で調理食品類と産業用加工品類の売上が大きく落ち込み、当上半期の連結売上高は101億77百万円と前年同期比6億58百万円(6.1%)の減収となりました。利益面では、主力のジャムの増加、工場のコストダウンならびに全社的な経費節減、前期に実施した忠海食品株式会社(子会社)の統合などの効果により、連結経常利益はほぼ前年同期並みの4億74百万円となりました。連結中間純利益は2億31百万円と前年同期比36百万円(18.8%)の増益となりました。

製品等の区分別の営業概況

(ジャム類)

ジャム市場では、低糖度化がさらに進んだことにより、主力の低糖度「アヲハタ・55ジャム」シリーズは中型びんを中心に着実に伸長いたしました。また低価格志向も一段と顕著になり、お買い得価格の中糖度「ランプ」シリーズは引き続き大きく売上を伸ばしました。

販売促進の面では、アメリカで人気の「プレシャス モーメンツ」の特製グッズをプレゼントする「アヲハタ春のプレゼントキャンペーン」を実施するなど拡売策を積極的に展開いたしました。新製品投入の面では、創業当時の製法をいかしてじっくりと煮込んだ「アヲハタ・トラディショナルジャム」シリーズを新発売するとともに、「アヲハタ・55ジャム」シリーズに新しい味として「グレープフルーツジャム」を加え、バラエティを広げました。

この結果、ジャム類の販売数量は前年同期比約7%伸長し、売上高は49億30百万円と前年同期比3.5%の増加となりました。

(調理食品類)

デフレ状況のもと熾烈な価格競争が続く厳しい販売環境の中で当上半期は、低価格の「キューピー pasta 倶楽部」シリーズを中心にレトルトパウチ詰商品が引き続き好調に推移いたしました。缶詰類は大きく売上が落ち込み、また、前期に新発売し大幅な伸びを示した「キューピーソース倶楽部」、「キューピー3分クッキング」シリーズなど料理用ソース、スープも前年同期を下回りました。

この結果、調理食品類の売上高は27億38百万円と前年同期比12.3%の減少となりました。

(産業用加工品類)

乳業向けフルーツ・プレパレーションにおきましては、活発な製品開発と商品企画の提案をおこないましたが、既存商品のリニューアルや新製品企画の採用の遅れなどにより、売上は前年同期を大きく下回りました。またフルーツ原料の販売も食品業界全体の販売不振の影響を受け、前

年同期を下回りました。

この結果、産業用加工品類の売上高は20億7百万円と前年同期比18.0%の減少となりました。

(その他)

その他につきましては、有名菓子舗向けOEM製品(デザート類)や、子会社であるレインボー食品株式会社が販売する「牡蠣カレー」などの地域特産品、その他子会社の外部販売分などがあります。その他の売上高はほぼ前年同期並みの5億1百万円となりました。

(2) 通期の見通し

当下半期につきましても、雇用と所得環境に改善の兆しが見られず個人消費の回復も多くを望めない中で、デフレによる販売価格の下落が収まらない厳しい経営環境が続くものと思われま

す。そのような環境にあって当社グループは、商品戦略、グループ各社の事業戦略を明確にして中期経営計画の主要課題である「主力商品の品質向上ならびに価格競争力の強化」「付加価値の高い魅力ある新製品の開発」「低価格時代に勝ち残れる経営体質の構築」を確実に実行し、業績の向上をはかってまいります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高222億円、連結経常利益8億65百万円、連結当期純利益4億25百万円を予定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ5億69百万円減少し、当中間連結会計期間末は3億99百万円となりました。

この資金の減少は、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益4億54百万円に加え、たな卸資産の減少、売上債権および仕入債務の増加等により4億75百万円の増加(前中間連結会計期間は4億73百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により1億83百万円の減少(前中間連結会計期間は2億42百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金および長期借入金の返済等により6億45百万円の減少(前中間連結会計期間は8億78百万円の増加)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年4月中間期	平成15年4月中間期	平成14年10月期
株主資本比率(%)	36.5	43.2	41.3
時価ベースの株主資本比率(%)	39.2	45.8	42.9
債務償還年数(年)	-	5.5	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	40.0	11.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、(中間)期末株価終値 × (中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)に

より算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成14年4月中間期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成14年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年4月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	968,679		399,169		752,393	
受取手形及び売掛金	4,344,822		4,054,707		3,674,697	
たな卸資産	3,565,769		3,119,755		3,398,603	
繰延税金資産	160,690		174,953		147,829	
その他	129,703		64,374		38,492	
貸倒引当金	30,904		24,094		21,984	
流動資産合計	9,138,761	65.8	7,788,865	62.3	7,990,031	62.9
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	1,935,979		1,851,128		1,881,952	
機械装置及び運搬具	531,615		506,642		511,897	
土地	1,227,441		1,255,441		1,227,441	
その他	99,088		84,987		90,374	
有形固定資産合計	3,794,125	27.3	3,698,199	29.6	3,711,665	29.2
(2)無形固定資産						
ソフトウェア	64,830		63,173		58,404	
その他	35,312		34,015		36,858	
無形固定資産合計	100,143	0.7	97,188	0.8	95,263	0.7
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	401,352		386,356		398,886	
繰延税金資産	349,900		378,561		372,559	
その他	124,341		168,348		161,047	
貸倒引当金	17,550		17,785		17,785	
投資その他の資産合計	858,044	6.2	915,480	7.3	914,707	7.2
固定資産合計	4,752,312	34.2	4,710,868	37.7	4,721,636	37.1
資産合計	13,891,074	100.0	12,499,734	100.0	12,711,668	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年4月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	2,880,431		2,654,431		2,387,225	
短期借入金	3,815,526		2,396,476		2,950,176	
未払法人税等	187,615		231,030		166,260	
賞与引当金	246,214		246,325		292,960	
その他	474,584		386,979		482,479	
流動負債合計	7,604,371	54.7	5,915,243	47.4	6,279,101	49.4
固定負債						
長期借入金	332,666		235,500		280,888	
退職給付引当金	597,606		612,024		603,085	
役員退任慰労引当金	217,757		270,175		246,928	
その他	1,534		802		2,931	
固定負債合計	1,149,564	8.3	1,118,501	8.9	1,133,833	8.9
負債合計	8,753,935	63.0	7,033,745	56.3	7,412,934	58.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	72,993	0.5	66,007	0.5	53,311	0.4
(資本の部)						
資本金	644,400	4.7	-	-	644,400	5.1
資本準備金	669,400	4.8	-	-	714,563	5.6
連結剰余金	3,685,247	26.5	-	-	3,824,508	30.1
その他有価証券評価差額金	66,273	0.5	-	-	64,777	0.5
自己株式	1,175	0.0	-	-	2,826	0.0
資本合計	5,064,145	36.5	-	-	5,245,422	41.3
資本金	-	-	644,400	5.2	-	-
資本剰余金	-	-	714,563	5.7	-	-
利益剰余金	-	-	3,988,900	31.9	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	58,503	0.5	-	-
自己株式	-	-	6,384	0.1	-	-
資本合計	-	-	5,399,982	43.2	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	13,891,074	100.0	12,499,734	100.0	12,711,668	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	10,835,354	100.0	10,177,077	100.0	21,906,062	100.0
売 上 原 価	9,043,568	83.5	8,377,174	82.3	18,264,218	83.4
売 上 総 利 益	1,791,786	16.5	1,799,902	17.7	3,641,843	16.6
販売費及び一般管理費	1,299,859	12.0	1,308,914	12.9	2,703,295	12.3
営 業 利 益	491,926	4.5	490,987	4.8	938,548	4.3
営 業 外 収 益	17,190	0.1	17,647	0.2	31,991	0.1
受 取 利 息	64		5		83	
受 取 配 当 金	1,607		1,564		3,223	
賃 貸 料 収 入	12,363		12,419		24,723	
そ の 他	3,155		3,657		3,960	
営 業 外 費 用	34,489	0.3	34,345	0.3	107,775	0.5
支 払 利 息	18,372		13,782		35,802	
賃 貸 物 件 諸 費 用	7,361		7,520		14,878	
そ の 他	8,755		13,042		57,094	
経 常 利 益	474,627	4.3	474,289	4.7	862,764	3.9
特 別 利 益	1,030	0.0	-	0.0	6,389	0.0
貸倒引当金戻入益	-		-		1,019	
そ の 他	1,030		-		5,370	
特 別 損 失	68,344	0.6	20,100	0.2	89,948	0.4
固定資産除却損	-		-		1,986	
投資有価証券評価損	873		-		930	
ゴルフ会員権評価損	1,904		-		1,904	
貸倒引当金繰入額	14,000		-		14,235	
役員退任慰労金	32,240		774		32,240	
役員退任慰労金繰入額	19,325		19,325		38,651	
税金等調整前中間(当期)純利益	407,313	3.7	454,189	4.5	779,205	3.5
法人税、住民税及び事業税	193,300	1.8	236,321	2.3	359,113	1.6
法人税等調整額	5,855	0.1	28,578	0.3	13,186	0.0
少数株主利益	25,123	0.2	15,135	0.2	12,717	0.0
中間(当期)純利益	194,745	1.8	231,310	2.3	420,559	1.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日〕	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		3,558,110		-		3,558,110
連結剰余金減少高						
合併による剰余金減少高	-		-		45,163	
配当金	41,397		-		82,788	
役員賞与	26,210	67,607	-	-	26,210	154,161
(うち監査役賞与)	(2,500)		-		(2,500)	
中間(当期)純利益		194,745		-		420,559
連結剰余金中間期末(期末)残高		3,685,247		-		3,824,508
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	-	-	714,563	714,563	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	-	-	714,563	714,563	-	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	-	-	3,824,508	3,824,508	-	-
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	-	-	231,310	231,310	-	-
利益剰余金の減少高						
配当金	-	-	41,378		-	-
役員賞与	-	-	25,540	66,918	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		-		3,988,900		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成13年11月1日 至平成14年4月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年11月1日 至平成15年4月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年11月1日 至平成14年10月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		407,313	454,189	779,205
減 価 償 却 費		177,712	171,482	371,268
賞与引当金の増(減)額		62,494	46,634	15,749
退職給付引当金の増(減)額		928	8,938	6,407
役員退任慰労引当金の増(減)額		31,311	34,367	64,232
貸倒引当金の増(減)額		18,025	2,109	9,340
受取利息及び受取配当金		1,671	1,570	3,307
支 払 利 息		18,372	13,782	35,802
有形固定資産除却損		2,209	217	8,197
投資有価証券評価損		873	-	930
ゴルフ会員権評価損		1,904	-	1,904
投資有価証券売却益		-	1	2
役員退任慰労金		32,240	774	32,240
売上債権の(増)減額		423,212	380,009	246,911
たな卸資産の(増)減額		30,317	278,847	136,849
仕入債務の増(減)額		308,052	267,206	801,258
その他の流動資産の(増)減額		40,091	26,022	36,797
その他の流動負債の増(減)額		87,810	82,113	115,743
役員賞与の支払額		26,300	26,380	26,300
そ の 他		2,642	8,099	13,624
小 計		116,080	661,083	985,589
利息及び配当金の受取額		1,671	1,570	3,307
利 息 の 支 払 額		19,186	11,896	36,720
役員退任慰労金の支払額		133,750	11,895	137,500
法人税等の支払額		208,034	171,551	395,203
そ の 他		1,670	8,498	12,246
営業活動によるキャッシュ・フロー		473,709	475,810	431,718
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		192,905	159,631	299,018
無形固定資産の取得による支出		10,165	15,451	22,630
投資有価証券の売却による収入		242	3	242
投資有価証券の取得による支出		121	120	7,555
そ の 他		39,791	8,209	75,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		242,741	183,410	404,285

(単位：千円)

財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	992,000	549,000	138,000
長期借入金の返済による支出	70,838	50,088	133,966
自己株式の取得による支出	869	3,557	2,519
配当金の支払額	41,397	41,378	82,788
少数株主への配当金の支払額	150	1,600	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	878,745	645,624	81,424
現金及び現金同等物の増減額	162,294	353,224	53,991
現金及び現金同等物の期首残高	806,385	752,393	806,385
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	968,679	399,169	752,393

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 8 社をすべて連結しております。

株式会社エイエフシイ、株式会社アラハタ興産、株式会社アラハタエフエムサプライ、芸南食品株式会社、東北アラハタ株式会社、レインボー食品株式会社、テクノエイド株式会社、株式会社ピーエフ情報サービス

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から4月30日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっております。

(ハ) デリバティブ

時価法

ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退任慰労引当金

将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、過年度に対応する過去勤務費用相当額は、5年間で每期その均等額を特別損失に計上することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引

(ハ) ヘッジ方針

輸入原材料の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用してあり、将来購入する輸入原材料の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性の評価の方法

管理手続は社内の管理規程に基づいておこない、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当中間連結会計期間から同会計基準によっております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(ハ) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったこととともない、当中間連結会計期間から同会計基準お

よび適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,925,565千円	4,187,974千円	4,033,563千円
2. 担保に供している資産			
担保資産			
建物	517,155千円	533,187千円	518,202千円
土地	100,844千円	100,844千円	100,844千円
計	617,999千円	634,031千円	619,046千円
担保付債務			
1年以内返済予定長期借入金	93,726千円	88,276千円	92,976千円
長期借入金	222,266千円	132,300千円	174,088千円
計	315,992千円	220,576千円	267,064千円
3. 保証債務	- 千円	4,121千円	- 千円
4. 自己株式数	1,542株	7,991株	3,561株

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目および金額			
運送費及び保管料	439,518千円	425,733千円	927,242千円
給料手当	255,760千円	265,786千円	511,303千円
賞与引当金繰入額	67,411千円	72,622千円	88,055千円
退職給付引当金繰入額	18,806千円	18,602千円	37,758千円
役員退任慰労引当金繰入額	11,985千円	15,041千円	25,580千円
貸倒引当金繰入額	4,025千円	2,109千円	- 千円
研究開発費	91,453千円	116,138千円	197,280千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	968,679千円	399,169千円	752,393千円
現金及び現金同等物	968,679千円	399,169千円	752,393千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	千円	千円	千円
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	2,362,357	2,098,059	2,388,698
その他の有形固定資産	84,706	82,183	81,943
合 計	2,447,064	2,180,242	2,470,641
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	1,113,296	1,089,488	1,169,652
その他の有形固定資産	41,995	34,736	29,422
合 計	1,155,291	1,124,225	1,199,074
中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具	1,249,060	1,008,570	1,219,046
その他の有形固定資産	42,711	47,447	52,521
合 計	1,291,772	1,056,017	1,271,567

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	千円	千円	千円
1 年 内	451,964	398,553	447,282
1 年 超	865,835	678,666	847,971
合 計	1,317,799	1,077,220	1,295,253

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	千円	千円	千円
支 払 リ ー ス 料	260,773	251,569	528,432
減価償却費相当額	242,268	235,886	492,094
支払利息相当額	15,910	12,765	31,238

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年11月1日 至平成15年4月30日）ならびに前中間連結会計期間（自平成13年11月1日 至平成14年4月30日）、および前連結会計年度（自平成13年11月1日 至平成14年10月31日）において、食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間ならびに前中間連結会計期間、および前連結会計年度においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間ならびに前中間連結会計期間、および前連結会計年度においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
ジ ャ ム 類	4,853,616	51.9	5,107,529	56.5	9,754,871	52.4
調 理 食 品 類	3,144,266	33.6	2,810,879	31.1	5,929,214	31.8
産 業 用 加 工 品 類	996,943	10.6	837,922	9.3	2,022,626	10.9
そ の 他	360,564	3.9	283,166	3.1	919,475	4.9
合 計	9,355,392	100.0	9,039,497	100.0	18,626,188	100.0

（注）1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産をおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
ジ ャ ム 類	4,761,137	44.0	4,930,136	48.5	9,631,887	44.0
調 理 食 品 類	3,123,964	28.8	2,738,194	26.9	5,935,485	27.1
産 業 用 加 工 品 類	2,446,798	22.6	2,007,273	19.7	4,938,858	22.5
そ の 他	503,455	4.6	501,473	4.9	1,399,831	6.4
合 計	10,835,354	100.0	10,177,077	100.0	21,906,062	100.0

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券関係

(前中間連結会計期間)(平成14年4月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	97,226	210,903	113,676
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	97,226	210,903	113,676

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	190,449
合計	190,449

(当中間連結会計期間)(平成15年4月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	97,446	195,606	98,159
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	97,446	195,606	98,159

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	190,750
合計	190,750

(前連結会計年度)(平成14年10月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	97,326	208,437	111,110
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	97,326	208,437	111,110

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	190,449
非上場株式(店頭売買株式を除く)	
合 計	190,449

8. デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)ならびに前中間連結会計期間(自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)、および前連結会計年度(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。